

# 本宮市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

令和7年4月 策定

住宅の耐震化を一層促進し、本宮市民の安全・安心を確保するため、具体的な行動計画となる「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を以下のとおり策定する。

## 1 目的

本宮市耐震改修促進計画（令和3年度改訂）に掲げる住宅の耐震化を図るため、必要な取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、本プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を促進することを目的とする。

## 2 実施取組期間

令和3年度 ～ 令和12年度（10年間）

※本宮市耐震改修促進計画（令和3年度改訂）の計画期間とする。

## 3 対象区域・建築物

- ・本宮市全域
- ・旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に工事が着手されたもの。）で建設された木造戸建住宅  
開催

## 4 取組目標

### 【実施計画】

	取組内容	令和7年度目標
財政 支援	・対象建築物の耐震診断費の一部を補助	5戸
	・対象建築物の耐震改修費の一部を補助	2戸
普及 啓発	1. 耐震診断の未実施者に対する対応 ①対象建築物の所有者等へ耐震化に関するダイレクトメール送付やポスティング等を実施（対象戸数：1,000戸/3,100戸） ②戸別訪問の希望者には、直接訪問して説明	①約1,000戸配布 ②希望者全員
	2. 耐震診断の既実施者に対する対応 ①当該年度耐震診断実施者に補強計画・概算費用を提示 ②耐震診断を実施後も耐震改修等に至っていない者に対し、ダイレクトメールや電話等で耐震化を促す。	①5戸 ②診断実施者全員
	3. 事業者に対する対応（技術力向上） ①事業者向けの技術講習会を実施 ②耐震改修事業者リストを本宮市の広報媒体（広報誌、Web、SNS等）にて周知	①講習会実施又は技術的資料の提供を行う。 ②広報媒体掲載
	4. その他、一般向けの対応（周知普及） ①住宅の耐震化に関するチラシを作成し、本宮市の広報媒体で周知 ②住民向け説明会やパネル展示等を実施	①広報媒体掲載 ②パネル展示

## 5 取組実績

### 【実績（自己評価）】

	取組内容	令和7年度	
		目標	実績
財政 支援	・対象建築物の耐震診断費の一部を補助	5戸	3戸
	・対象建築物の耐震改修費の一部を補助	2戸	1戸
普 及 啓 発	1. 耐震診断の未実施者に対する対応 ①対象建築物の所有者等へ耐震化に関するダイレクトメール送付やポスティング等を実施（対象戸数：1,000戸／3,800戸） ②戸別訪問の希望者には、直接訪問して説明	①1,000戸配布 ②希望者全員	①873戸配布 ②0名
	2. 耐震診断の既実施者に対する対応 ①当該年度耐震診断実施者に補強計画・概算費用を提示 ②耐震診断を実施後も耐震改修等に至っていない者に対し、ダイレクトメールや電話等で耐震化を促す。	①5戸 ②診断実施者全員	①診断実施者全員 ②46戸
	3. 事業者に対する対応（技術力向上） ①事業者向けの技術講習会を実施 ②耐震改修事業者リストを本宮市の広報媒体（広報誌、Web、SNS等）にて周知	①講習会実施 ②広報媒体掲載	①講習会2回 （ふくしま田園中枢都市圏域市町村共催、場所：伊達市役所 シルクホール、令和7年11月） （福島県主催県内市町村共催、場所：ビックパレットふくしま、令和8年1月） ②市内建設会社へ周知
	4. その他、一般向けの対応（周知普及） ①住宅の耐震化に関するチラシを作成し、本宮市の広報媒体で周知 ②住民向け説明会やパネル展示等を実施	①広報媒体掲載 ②パネル展示	①広報媒体掲載 広報もとみや 6月号掲載。 ②デジタルサイネージ展示 場所（市役所市民ホール） 時期（令和7年10月、11月、令和8年3月）

## 6 改善策

---

耐震診断後の耐震改修実施者の割合が低いため、以下の内容を見直し次年度の取組を実施する。

- ・ 広報活動を実施し、一層の周知啓発を図る（SNS、防災無線や広報車による宣伝）。
- ・ ダイレクトメールを対象住戸に、郵送する。（年間 1,000 戸程度）
- ・ 耐震改修の動機付けとなる情報を収集し、広報媒体で発信する。